

気候正義のためのたたかいにおける日本の役割
アジアの視点

2023年2月3日

リディ・ナクピル（債務と開発に関するアジア民衆運動、APMDD）

- 気候正義のためのたたかいは、時間とのたたかいでもあり、克服困難にも見える巨大な課題だ。世界の気温はすでに産業革命前の水準に比べ1.2度上昇しており、ここ10年の間にも壊滅的な影響がますます深刻になっている。パリ協定の目標である世界の気温上昇を1.5度未満に維持できるかどうかは、この10年間に世界が何をするかによって決まると科学者たちは語っている。この目標の達成には2050年までに世界の排出量を真にゼロにすることを意味する。
- 世界の温室効果ガス排出量の75%以上は、化石燃料(石炭、ガス、石油)の採掘と使用によるエネルギー部門から発生している。気候正義をもとめ、気候危機から人々と地球を守るためには、化石燃料から迅速にかつ公正な形で100%再生可能エネルギーに移行しなくてはならない。その上で日本の政府、企業、人々は、大きな役割を担っている。
- 日本は、化石燃料への世界最大の公的資金提供者であり、2019年から2021年にかけて、アジアを含む世界各国で年間平均106億ドルの資金を提供している。日本の大手民間銀行やその他金融機関も、化石燃料への最大の民間投資家および投資家の1つだ。そのため、化石燃料への投融資を停止するよう、日本に多大な注目と圧力がかかってきた。新しいプロジェクトへの投融資を停止し、続いて既存のエネルギープロジェクトへの関与の撤回も求められる。
- 日本政府は、G7のメンバーとして、排出対策の講じられていない石炭火力事業に対する政府の直接融資を終了することを約束した。しかし、これだけでは不十分だ。日本は、ガスを移行燃料（トランジション燃料）として促進・投資するのもやめなければならない。再生可能エネルギーシステムに直接移行することは、可能であり、実行可能であり、より経済的で、より安全で、気候目標に適合している。移行燃料またはつなぎの燃料としてのガスを宣伝することは、化石燃料会社の利益につながるだけだ。日本はまた、水素やアンモニアなどの誤った解決策の宣伝をやめなければならない。
- 水素は再生可能エネルギーから製造することができるが、日本が水素エネルギーを推進している一方で同時にLNGの拡大を推進していることは、化石ガスエネルギーの「必要性」を長引かせ、高価で危険で、とくにボラティリティの高いエネルギー商品（に依存させることにより）脆弱性を深める意図があるとしか見えない。再生可能エネルギーという真の解決策から注意を逸らし脱炭素化プロセスをさらに遅らせる。

- 同様に、日本のアンモニア推進は、石炭火力発電所の寿命を延ばす危険性がある。アンモニアと石炭の混焼は、「排出対策 (abated)」技術として紹介されている。しかし、気候危機を止めるためには、世界は石炭から即時かつ完全に撤退する必要がある。抜け穴だらけで GHG を依然として排出する「排出対策技術」を利用する余地はない。混焼にアンモニアを使用すると、非常に高いコストという問題だけでなく、有毒性や空気や水の汚染など、他の有害な影響もある。
- 日本が今後数か月、今後数年でとる行動が、人々、地域社会、地球の安全、幸福、未来に大きな違いをもたらすだろう。日本、特に政府、公的機関、民間銀行、企業は、問題の原因であることをやめ、代わりに積極的に解決策を追求し、気候変動に最も苦しんでいる人々、地域社会、国に対する義務を果たさなければならない。
- 化石燃料への資金提供を停止すべき。また化石ガスや「誤った解決策」の推進をやめるべき
- 気候変動資金を提供する義務を履行すべき - エネルギー転換、適応事業への支援、および損失と損害の費用のカバーのための拠出を
- 2050 年までに真の排出ゼロに到達するために、国内のエネルギー転換を追求すべき
- 私たちは、化石燃料のない未来のために、日本の人々と地域社会が私たち、日本とアジア全体の運動と協力することを強く求める。